



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,835	△3.5	2,272	37.8	2,203	36.6	1,700	33.8
28年3月期第1四半期	27,804	△2.0	1,649	78.3	1,613	57.2	1,271	67.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △323百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	57.05	—
28年3月期第1四半期	42.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	111,245	71,436	60.2	2,247.37
28年3月期	115,136	72,497	59.0	2,277.32

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 66,997百万円 28年3月期 67,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△2.1	4,300	4.4	4,350	5.9	3,200	11.1	107.34
通期	113,000	△1.7	9,000	△3.0	9,100	△0.0	6,200	4.8	207.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	31,413,473 株	28年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,601,972 株	28年3月期	1,601,972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	29,811,501 株	28年3月期1Q	29,812,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安・円高の影響による素材・エネルギー価格の安定や雇用環境の改善が継続した一方、個人消費の盛り上がりが見られずなど弱含みに推移しました。

世界経済は、米国では、消費の伸びに鈍化は見られましたが、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、リアル安に歯止めがかかったものの、国内需要の低迷が続く景気悪化が継続しました。欧州では、個人消費の好調を中心に景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化等懸念材料もありますが、東南アジア、インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数回復の兆しはありましたが、熊本地震等の影響による自動車生産台数の減少、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

当社グループの業績は、売上高は、全体としての販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により前年同期を下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額減少の影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり大きく増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、26,835百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は2,272百万円（同37.8%増）、経常利益は2,203百万円（同36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,700百万円（同33.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、用途拡大により売上は増加しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、製品価格低下の影響はありましたが、即席麺やコンビニ向け容器を中心に販売が好調であったことから売上は前年同期並みとなりました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要減少により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、汎用製品の数量は減少したものの、割付断裁品、高断熱製品の販売増加により売上は前年同期並みとなりました。また、土木分野では、公共事業が低調に推移したことにより売上は減少しました。

押出事業全体としては、製品価格の低下はありましたが、販売数量増により売上は増加しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売に注力したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は9,102百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は685百万円（同38.1%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、I T製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により堅調に推移しました。国内では、熊本地震等による自動車生産台数減少の影響がありましたが、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の拡大により販売数量は増加しました。その一方、製品価格低下の影響により売上は前年同期並みとなりました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加えレアル安による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増加により売上は増加しました。アジアでは、東南アジア・インド、中国の販売は好調でしたが、韓国、台湾の需要減少や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、土木分野の需要が低調でありましたが、家電分野の復調もあり前年同期並みの販売数量となったものの、製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下や海外事業の外貨円換算額の減少の影響により売上は減少しました。利益面では、外貨円換算額の減少による影響はありましたが、販売数量の増加や原材料安が継続したこともあり増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は16,329百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は1,777百万円（同28.6%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、熊本地震の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少もあり、売上は減少しました。中国では、経済成長鈍化の影響はありましたが、新規製品の拡販により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は1,403百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は111,245百万円で、前連結会計年度末に比べ3,890百万円減少しました。このうち流動資産は3,089百万円減少し、固定資産は801百万円減少しました。

負債は39,808百万円で、前連結会計年度末に比べ2,830百万円減少しました。このうち流動負債は1,715百万円減少し、固定負債は1,114百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は71,436百万円、自己資本比率は60.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,213百万円、減価償却費1,198百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額1,648百万円、たな卸資産の増加666百万円などにより、差引き664百万円の収入（前年同期比2,138百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,683百万円などにより、1,424百万円の支出（同360百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入895百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,230百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き1,261百万円の支出（同757百万円減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,351百万円減少し、7,943百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年4月28日に公表しました「平成28年3月期 決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,003	13,136
受取手形及び売掛金	30,046	29,274
電子記録債権	2,909	2,861
有価証券	121	150
商品及び製品	6,534	6,450
仕掛品	891	941
原材料及び貯蔵品	4,044	4,479
その他	2,418	2,577
貸倒引当金	△298	△290
流動資産合計	62,672	59,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,886	15,738
機械装置及び運搬具(純額)	15,319	15,142
土地	14,476	14,407
その他(純額)	2,731	2,504
有形固定資産合計	48,413	47,792
無形固定資産	934	895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,738
その他	1,634	1,582
貸倒引当金	△350	△346
投資その他の資産合計	3,116	2,974
固定資産合計	52,464	51,662
資産合計	115,136	111,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	8,738
電子記録債務	1,509	1,318
短期借入金	6,201	7,071
1年内返済予定の長期借入金	4,961	4,716
資産除去債務	8	8
未払法人税等	1,807	566
賞与引当金	1,479	695
事業構造改善引当金	121	160
その他	7,284	6,902
流動負債合計	31,894	30,178
固定負債		
長期借入金	8,415	7,430
資産除去債務	148	148
事業構造改善引当金	185	109
その他の引当金	163	10
退職給付に係る負債	549	554
その他	1,282	1,376
固定負債合計	10,744	9,630
負債合計	42,638	39,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	45,267	46,222
自己株式	△1,380	△1,380
株主資本合計	67,420	68,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	188
為替換算調整勘定	68	△1,734
退職給付に係る調整累計額	148	166
その他の包括利益累計額合計	469	△1,378
非支配株主持分	4,607	4,439
純資産合計	72,497	71,436
負債純資産合計	115,136	111,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,804	26,835
売上原価	20,225	18,596
売上総利益	7,579	8,238
販売費及び一般管理費	5,929	5,966
営業利益	1,649	2,272
営業外収益		
受取利息	66	44
持分法による投資利益	4	2
その他	106	97
営業外収益合計	176	145
営業外費用		
支払利息	43	27
為替差損	144	129
その他	24	57
営業外費用合計	212	214
経常利益	1,613	2,203
特別利益		
固定資産売却益	2	10
補助金収入	119	-
特別利益合計	122	10
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,213
法人税等	404	459
四半期純利益	1,328	1,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,271	1,700

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,328	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△63
為替換算調整勘定	△1,360	△2,031
退職給付に係る調整額	14	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,347	△2,077
四半期包括利益	△19	△323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	△147
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,213
減価償却費	1,136	1,198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	25
固定資産除売却損益(△は益)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△83	△58
支払利息	43	27
為替差損益(△は益)	98	△61
持分法による投資損益(△は益)	△4	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△98	154
仕入債務の増減額(△は減少)	△406	230
たな卸資産の増減額(△は増加)	230	△666
その他	354	△749
小計	3,015	2,302
利息及び配当金の受取額	88	64
利息の支払額	△44	△27
事業構造改善費用の支払額	-	△26
法人税等の支払額	△256	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,596	△1,683
固定資産の売却による収入	30	33
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の純増減額(△は増加)	501	221
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△73	895
長期借入金の返済による支出	△1,292	△1,230
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△447	△745
非支配株主への配当金の支払額	△199	△177
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	△330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562	△2,351
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	10,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,331	7,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,046	17,364	26,411	1,393	27,804	—	27,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	91	281	48	330	△330	—
計	9,236	17,456	26,692	1,442	28,135	△330	27,804
セグメント利益 又は損失(△)	496	1,381	1,878	△10	1,867	△217	1,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,102	16,329	25,431	1,403	26,835	—	26,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	86	290	48	338	△338	—
計	9,306	16,415	25,722	1,451	27,173	△338	26,835
セグメント利益	685	1,777	2,463	41	2,504	△231	2,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。